

大島由起雄

さん

●特定非営利活動法人
きずなメール・プロジェクト 代表理事

ゆるやかにつながり続ける 「弱いきずな」こそ大切に届けたい

特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクトは、妊娠期と子育て期の家庭にテキストメッセージを送り、養育者の不安をやわらげ、「孤育て」や乳幼児虐待を予防することを目的に活動している。自治体や医療機関などとの協働も進んでおり、きずなメールが地域とのつながり促進にも役立っているという。法人の設立経緯や事業内容など、代表の大島由起雄さんに詳しく伺った。

●取材・文……………白井美樹(ライター)

アメリカの一冊の本から
きずなメールのアイデアが浮かぶ

もともとは出版社の編集者だった大島さんが、この活動を始めたきっかけは、ある一冊の本と出会ったことだった。「The Pregnancy Journal」という本で、奥さんが妊娠したときに、奥さんのアメリカの友人が送ってくれたのだそうだ。「アメリカでベストセラーにもなっていたその本には、胎児の発達が一日単位で紹介

されていました。当時日本には月単位の本しかなく、最初はシンプルに読み物として面白かったので、妻と一緒に辞書を引きながら、興味深く読みましたね」

並行して、ほかにもさまざまな育児書を読んでいた大島さん。その中の一冊が育児書の古典『育児の百科』（松田道雄著）。そこには「君は毎年200人の母親が子殺しをするのを知っているか？」という一文が書かれてあり、衝撃を受けたという。「その頃、40歳でキャリアの壁にぶつかっ

ては、当時フリーの編集者だった奥さんが

一からテキストを書き起こし、複数の専門家に監修してもらった。そして、平成23年3月1日から配信を開始した。

その仕組みは、LINEやメールで出産予定日を登録すると、翌日から時期に応じた胎児の発達の様子が毎日届くというもの。「今は豆粒大です」「耳ができてお母さんやお父さんの声が聞こえています」「目ができて光に反応する頃です」などのメッセージが届けば、お腹の中のまだ見ぬ赤

ちゃんを楽しく育めるに違いない。

マタニティきずなメールに加え
子育てきずなメールを作成

「最初は妊娠4週0日から41週6日までの『マタニティきずなメール』だけでした。ところが、読者の数がある程度集まったところでアンケートを実施したところ、『出産後もぜひ読みたい』という声が非常に多かったのです。そこで、平成23年の後半から、1年半かけて『子育てきずなメール』

を作成しました」

マタニティきずなメールの場合は、モデルになる本があったが、出産後については当時何も元になるものがなかったので、どうやって作成しようか思案したという。そんなときに、東日本大震災の被災地支援がきっかけで、小児科や産婦人科の医師たちとつながることができたのだそうだ。

「最初につながったのは、産婦人科医の太田寛先生でした。先生は避難所に来られない妊婦さんへの情報提供のためにメルマガを作り、石巻赤十字病院に来た妊婦さんに登録をしてもらっていました。やがて、平時から継続的に妊婦さんにつながる方法はないかと考えるようになり、私たちの団体に出会い、私たちのコンテンツを提供することになったのです。

Profile

●おおしま・ゆきお●

1966年生まれ。大阪府出身。多摩美術大学卒業後、KKベストセラーズにてエンターテイメント誌の副編集長を務める。その後WEBの企画制作会社を経て2010年11月3日「いいお産の日」に特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクトを設立、翌2011年4月1日に法人化し代表理事を務める。

●公式WEBサイト
<https://www.kizunamail.com/>

その先生に、子育てきずなメールのことを相談すると、プライマリケア医の石橋幸滋先生とつなげてくださり、その縁がさらに広がって、思いが込もった正しい情報満載のコンテンツができ上がりました」

平成25年より子育てきずなメールの配信も開始した。生後100日までは毎日、それ以降1歳までは3日に1回程度、2歳までは1週間に1回程度、3歳までは2週間に1回程度という頻度でメッセージが届く。「子育てきずなメールも大変好評で、読者から3歳以降も送ってほしいという声が多くあがってきました。そこで、いまではオーダーメイドで6歳まで延長するケースもあります。無理やり毎日何かを送るということとは考えていなくて、必要ときに必要なだけ臨機応変に届ける形をとっているのです」

多くの自治体で保健師さんの尽力によりきずなメールを採用

ところで、マタニティきずなメールと子育てきずなメールの2つが核となったきずなメールは、いろいろな形で自治体にも採用されている。保健師さんの「ぜひ導入したい」という声から採用されたケースも多

読者とゆるやかにつながり続けるセーフティネットを構築したい

行政の保健師さんには、アンケート結果をぜひ活用してほしいと言う大島さん。そうであるならば、きずなメール事業を導入する自治体が増えていくことが理想だろう。しかし、それは目標のひとつではあるが、全てではないという。

「きずなメール事業のコンセプト自体を社会に理解してほしいのです。現在、子どもの養育者の状況は、まさに「情報洪水」と言ってもいいでしょう。きずなメールは、複数の専門家によつて制作・監修されており、読み手に正しい情報を発信することで不安軽減や知識向上につながります。テキストメッセージをセーフティネットとして活用することが目的で、これにより情報発信と子育て支援、母子保健、児童福祉、広聴のニーズを一体的に実現でき、児童虐待の未然防止策としても機能させることができます」

さらに大島さんが強調するのが、「弱いきずなとしてゆるやかにつながり続ける機能が大事」ということだ。きずなメールで送る情報は必要なタイミングに必要な分だ

いそうだ。そして、熱心な保健師さんは、テキストをしつかり読んでくれて、助言をしてくれたり、いろいろな活用法を提案してくれたりすることもあるという。

「導入してくれた自治体では、母子健康手帳を発行する際に、保健師さんがきずなメール事業のことを妊婦さんに案内してくれることが多いですね。それだけでなく、配信する原稿をリニューアルするときに、保健師さんが追加・削除する内容を検討し、妊婦さんと実際にコミュニケーションをとる中で吸い上げたニーズを原稿に反映するようにしてくれたケースもあります」

また、いくつかの自治体では、きずなメールに保健師さんからのコンテンツを加えて配信しています。例えば、東京都中央区では、区で行っている妊婦さんや子育て世帯向けの支援情報、季節の過ごし方などのトピックを盛り込んだ保健師メッセージを配信しています。苫小牧市では、コロナ禍で母親教室が休止したときに、保健師さんが沐浴の動画を作成し、きずなメールの配信機能を利用して配信したりして、妊産婦の孤立を防ぐ取り組みをしていました」

このように、保健師さんたちにもさまざまな形で活用されているきずなメール。い

け。登録時に入力するのも出産予定日、出産日、赤ちゃんのニックネームのみである。「ゆるやかにつながり続けることを、私たちは弱いきずなと言っていますが、これからはこういう関係性こそが重要です。私たちの場合は、良い情報を静かに届け続けることです」

きずなという強いほうが良いように感じられるかもしれませんが、社会学に「弱いきずな」の強さ」という考え方があります。例えば、市民に情報を送り過ぎると、逆にブロックされます。でも平時からゆるやかにつながっていれば、関係が構築されていき、非常時の緊急連絡手段にも変わります」

SNSによるプッシュ型情報発信のツールとしてより充実させたい

では、きずなメール事業の今後の展望については、どのように考えているだろうか。

「こども基本法の前段となる『こども政策の新たな推進体制に関する基本方針』（令和3年12月21日閣議決定）に『SNSを活用したプッシュ型の情報発信の充実』が入りました。そこで、『相談』を補う新たなコミュニケーションとして、きずなメールによるプッシュ型情報発信をより高めてい

までは地方自治体の子育て応援配信事業として予算化されることが多く、33の自治体で実施されているそうだ。

令和4年3月末日時点の累計の読者数は約24万人、同日時点での読者数は約3万6千人。その内訳は、マタニティきずなメールが1に対し、子育てきずなメールが3とのことだ。これは、マタニティを卒業した養育者が、その後も継続してメールを読んでいるという状況を現している。

そのきずなメールは、ただ一方的に送るだけでなく、読者の「声を聴く」ことも大切に行っている。そのための大きな役割を果たしているのが、年に1回行われているアンケート調査だ。

「読者アンケートは、満足度や感想だけでなく、読者の体や心の状態についての質問や、心情吐露もしてもらえるように意識して設計しています。そのためか、自由記述欄には大量の声が集まります」

それをこちらでまとめて、自治体や医療機関にフィードバックし、こういう取り組みはどうですかと提案することもあります。また、読者の許諾をとった上で、実際に保健師さんやお医者さんに読んでいただくこともあります」

くつもりです。具体的には、多職種と連携しながら、3歳以上、6歳以上の養育者向けにコンテンツを作ることも構想中です。

国のこれまでの虐待予防施策は、相談事業が主で、うまく相談できない人や相談することから虐待していると思われるなどステイグマへの対応がまだまだです。時代が変われば課題の『質』も変わり、対応する方法も変化します。テキストメッセージによるセーフティネットは、こんな変化に対応できる可能性を秘めています。この可能性を、関わる人たちと開拓していきたいと考えています」



「アンケートで寄せられる親の声を保健師さんたちにも届けたいんです」PC画面に目を落として語る大島さん